

平成23年行政事業レビューシート (法務省)												
事業名	民事基本法制の整備		担当部局庁	民事局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	総務課		総務課長 小野瀬 厚						
会計区分	一般会計		施策名	I-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会議」最終報告を前提とする翻訳整備計画等								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するため、以下の施策を実施し、民事基本法整備の円滑化を図ろうとするものである。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 外国の法制・実務についての実地調査 2 民事法関係改正円滑化の推進 3 民事法関係改正等調査研究委託 4 法令外国語訳委託											
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	111	21年度	85	22年度	89	23年度	82	24年度要求	77
		補正予算	△ 3	0	0	7						
		繰越し等	0	0	0	—						
		計	108	85	89	89	77					
		執行額	89	48	55							
	執行率 (%)	82.4%	56.5%	61.8%								
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)			
民事基本法制の整備は、国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するためのものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績		—	—	—	—					
		達成度	%	—	—	—						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	課題検討数(法案準備数)		活動実績 (当初見込み)	件数	21	17	17	—				
単位当たりコスト	3百万円/1件当たり		算出根拠	単位当たりコスト＝ 55百万円(平成22年度執行額)/17件(平成22年度の法案準備件数)								
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	職員旅費	5	6	海外調査案件の増								
	消耗品費	2	2									
	印刷製本費	2	1	広報対象法案数の減								
	通信運搬費	1	0	広報対象法案数の減								
	賃金等	33	33									
	雑役務費	39	35	過去の落札率を反映したことによる減								
	計	82	77									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度の執行率が61.8%になっている理由は、予定していた法案が国会情勢により成立しなかったため、法律の広報経費の執行を見送ったこと及び法令外国語訳委託に入札開差が生じたことによるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であるが、24年度要求に当たっては、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。特に、法令外国語訳委託については、大幅な入札開差が生じないよう過去の落札率を考慮するなどして適正な要求額にすべく精査を行うこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、法令外国語訳委託経費について、執行実績を反映し、経費を削減した。 (▲4百万円)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

法務省
55百万円

(・民事法改正のための調査研究委託契約, 法令外国語訳委託契約等)



【一般競争契約・随意契約】

A (株)商事法務ほか
55百万円

(民事法改正のための調査研究委託契約, 法令外国語訳委託契約等)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A. (株)商事法務			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	親子の面会を実現するための制度に関する調査研究業務	4			
	雑役務費	新種契約についての裁判例の動向に関する調査研究業務	3			
	雑役務費	マンション建替え等に関する諸外国法制等に関する調査研究業務	3			
	計		10	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)商事法務 (一般競争入札)	親子の面会を実現するための制度に関する調査研究業務の委託等	10 (4)	1	97.2%
2	(株)エアクレーレン (一般競争入札)	法令外国語訳業務の委託	4	2	65.8%
3	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
4	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
5	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
6	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
7	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
8	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
9	個人	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	2	—	—
10	リコージャパン(株) (随意契約)	複写機保守料	2	随意契約	—

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。